

# 世論は財政再建に支持を与え得るか?<sup>1</sup>

松本 朋子  
東京理科大学

財務省財務総合政策研究所内講演会

2024年5月24日

<sup>1</sup>掲載内容 (画像, 文章等) の一部及び全てについて, 著者に事前の許諾なく無断で複製, 転載, 転用, 改変等の二次利用を禁じます。

# 講演要旨

- 皆さんは、日本の人々が、政府の財政赤字をこのまま拡大させ続けることを望んでいるとお考えになりますか。
- 世論調査によると、日本の有権者の過半数は財政赤字の深刻さを理解しており、改善すべきだと考えています。つまり、多くの有権者は財政赤字を減らすべきだと思っています。
- しかし、なぜこの考えが「今」の「具体的」な行動に繋がらないのか、それが日本が現在直面している問題です。本講演では、この問題解決に立ちはだかる障壁と、それを打破する方策について模索します。

# 自己紹介

**学歴** 東大法 (BA2007; MA2009; Ph.D.2016); NYU 政 (MA2014)

**現職** 東京理科大学教養教育研究院・准教授

**専門** 計量政治学

**関心** 世論と政治の代表性 (世論 & 選挙)

経済的不平等 (所得再分配政策 & 社会的流動性)

**業績** *Electoral Studies, British Journal of Sociology, European Journal of Political Economy, Japanese Journal of Political Science, Scientific Reports...* に論文掲載

→ 詳細はこちらをご覧ください

<https://www.rs.tus.ac.jp/tomoko.matsumoto/HOME.html>

# はじめに

内閣が掲げる 2025 年度プライマリーバランス (PB) 黒字化目標<sup>2,3</sup>

- 2023 年 12 月末時点で普通国債残高は過去最大 1,043.8 兆円<sup>4</sup>
- 「日本の財政は、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応、最近の物価高騰への対応や累次の補正予算の編成等により、より一層厳しさを増している」(有利, p.8) [1]

## 論題: 世論は財政再建に支持を与え得るか?

- ① 財政再建において世論の支持が重要な理由と問題の所在
- ② 有権者が財政再建支持に踏み切れない理由
- ③ 有権者が財政再建支持に踏み出すために何ができるか?

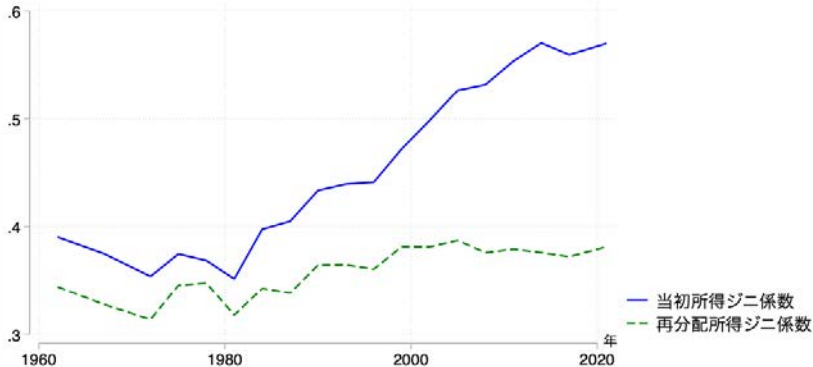
<sup>2</sup>令和 5 年 6 月 16 日閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針 2023」

<sup>3</sup>財政再建の必要性については、私の専門領域 (政治学) ではなく、経済学の領域となります。

<sup>4</sup>財務省 <https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/gbb/202312.html>

# 財政政策において世論の支持が重要な理由

- ① 財政民主主義
- ② 従来の公共財供給に加え 20 世紀後半、再分配機能を拡張



(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」

→ 再分配機能を有す政策は、再分配の規模を巡り意見の対立が生じるため [2]、金融政策のような技術的対応/解決が困難 [3]

(そもそも) 世論は本当に財政再建に反対なのか？

# 伝統的には財政再建に世論は賛成しないという議論が主流

- 政治的ビジネスサイクル (PBC) 論 [4]

... 選挙がある年は選挙がない年に比べると、財政赤字を政府は拡大させる傾向にある

- 近視眼的な有権者は財政赤字で生じる将来のツケが予測不可
- 現職政府は財政赤字を増やし経済を操作することで再選を目指す

→ 1990年代以降、この伝統的な見方を覆す議論が浮上

# 近年の財政再建に対する世論の態度の修正評価

分析結果は分かれるが...

先進民主主義国と新興民主主義国でサンプルを分けると

- ① 先進民主主義国では選挙前に財政赤字増加せず [5] (↔ 反論 [6])
- ② 先進民主主義国では赤字拡大は再選確率を下げる傾向 [7]
  - 米国の有権者は歳出拡大した政府を選挙で罰する [8]
- ③ 財政赤字縮小で再選確率下がらない先進 (/新興) 民主主義国
  - 欧州では財政赤字の縮小が再選確率を下げることはない [9]
  - イスラエルでは財政活動の情報開示が進むと、市長が健全財政を進めることで再選確率が上昇 [10]
  - ブラジルでは州レベルで財政赤字縮小で知事再選確率上昇 [11]



# 日本の財政と世論

- 市町村レベルの選挙研究 [12] では日本には PBC が確認
  - 議会選挙で PBC なかったが、市町村長選挙では PBC 存在
  - 税込ではなく、歳出 (殊に資本的支出) で PBC の傾向

但し、

- 有権者の多くは日本政府の財政赤字を深刻だと考えている
  - 1980 年代には既に、財政赤字は深刻と半数余りが認知  
時事世論調査特報 (1983/01/21) によると、「財政再建のメドがつく」という意見に「そうなる」を選んだ割合は 11.2%、「そうはならない」は 52.6%、「わからない」は 36.2%
  - 財政赤字の認知だけでなく改善を求める声も多い  
2022 年インターネット調査 [13] では、「日本政府の財政はよくない状況であり、改善すべきである」という意見に「どちらかといえば賛成」ないし「賛成」を選んだ割合は 89.8%

## 日本が直面している問題:

多くの有権者が政府の財政赤字を改善すべきと思っているにもかかわらず、「今」の「具体的」な行動になかなか繋がらない

# 有権者が財政再建支持に踏み切れない理由

なぜ財政再建に踏み出すのは「今だ」と有権者が思いづらいのか？

- (1) 財政赤字の臨界と財政再建に関する情報不足
- (2) 有権者が抱く政治不信

日本に特徴的な追加的課題

- (3) 財政赤字の深刻度の認識共有による認知バイアス
- (4) 「普通の景気」認識を巡る世代差

# 有権者が財政再建支持に踏み切れない理由

## (1) 財政赤字の臨界と再建に関する情報不足

→ ナイトの不確実性 [14]

- 財政赤字の臨界がわからない
  - 財政錯覚が生じ増税を嫌う要因に [15]
  - 政府の予測 (景気/少子化...) は日本を含む多くの先進民主主義国で、現実よりも楽観的な報告がされる傾向 [16]
- どの程度の財政見直しが必要かわからない
  - 少子高齢化で国民負担率の変動が見込まれる中で、財政再建に必要な国民負担率がわからず、少し増税/歳出削減したところで焼け石に水になるのではという懸念が生じる可能性 [13]

# 有権者が財政再建支持に踏み切れない理由

## (2) 有権者が抱く政治不信

- 有権者は政治不信を抱くと (たとえ財政改革が必要だと思っても) 政府の財政改革に対し支持しなくなる
  - 米国では、政府を信頼する人は党派を超えて政府の財政規模拡大/縮小政策を支持 [17, 18]
  - 欧州の世論調査によると、経済的平等を望む人の中でも、政府の質が低いと感じる人は低福祉低負担を望む (一方、政府の質が高いと感じる人は高福祉高負担を望む)[19]
  - カナダでは、政治への信頼度が高い人ほど新型コロナウイルス蔓延に対処するために行われた財政出動を賄う増税を支持 [20]

# 有権者が財政再建支持に踏み切れない理由

## (2) 有権者が抱く政治不信

財政に関する政治不信は大別すると...

- 他の納税者に対する不信 [21]
  - 課税所得の捕捉率への不信
    - 伝統的なクロヨン、トーゴーサンピン議論
    - 2022 年度の税金の徴収漏れ総額は約 2.4 億円<sup>5</sup>
- 政府の財政政策に対する不信
  - 政府の無駄遣いへの不信
    - 2022 年度会計検査院指摘額は約 580.2 億円<sup>6</sup>
  - 有権者の選好と政治の乖離への不信 [22, 23]
- 後続世代への不信 [24]
  - 保険料を納めても、将来社会保障を現状のようには得られなくなるのではないかという懸念 [13]

<sup>5</sup>会計検査院令和 4 年度決算検査報告 [https://www.jbaudit.go.jp/report/new/summary04/pdf/fy04\\_gaiyou\\_zenbun.pdf](https://www.jbaudit.go.jp/report/new/summary04/pdf/fy04_gaiyou_zenbun.pdf)

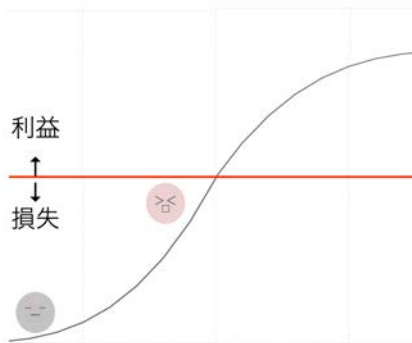
<sup>6</sup>同上

# 有権者が財政再建支持に踏み切れない理由

(+) 日本に特徴的な追加的課題

(3) 財政赤字の深刻度の認識共有による認知バイアス

→ プロスペクト理論 [25]



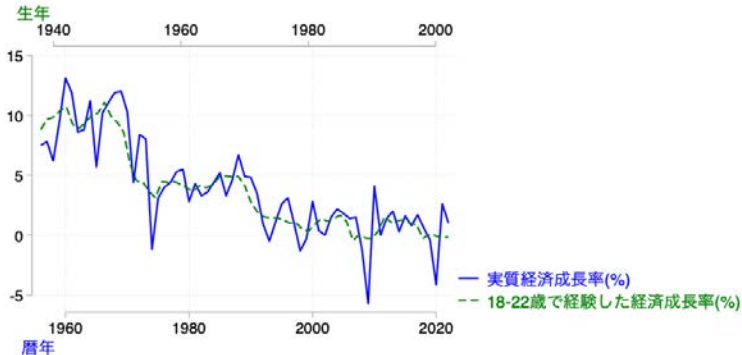
- 財政赤字の追加的拡大は赤字発生当初に比べ反応が薄くなる
- 損失回避のためならリスクある解決策をも求めたくなる

# 有権者が財政再建支持に踏み切れない理由

(+) 日本に特徴的な追加的課題

## (4) 「普通の景気」認識を巡る世代差

- 不況時には一時的な財政出動は必要という基本的概念
- 「今」を普通ではなく不景気だと感じる“上の世代”
  - 景気判断の基準点は若い頃の経験に影響を受ける [27]



→ 財政再建すべきタイミングは“今”という合意を得る上で障壁



有権者が財政再建支持に踏み出すために何ができるか？

# 有権者が財政再建支持に踏み出すために

有権者の情報不足と政治不信への対応 → 政府の透明性を高める

- 政府の透明性と財政再建は連動
  - 政府の透明性と PBC は負の相関 [28]
- 有権者が期待する行政の報告とは?
  - (a) 昨年よりも脱税/政府の無駄遣いが減ったという報告
  - (b) 有権者に寄り添った具体的な財政再建案の報告
  - (c) 有権者に示した財政再建案が予定通り達成されたという報告

# 有権者が財政再建支持に踏み出すために

## (a) 昨年よりも脱税/政府の無駄遣いが減ったという報告

- 会計検査院/国税庁の調査能力の強化

- デジタル化と AI 技術の活用

(例) Alm[29] によると、デジタル化と AI 活用で

- 大多数の課税対象については、脱税の特定が容易に

- 逆に、高所得層の一部については、脱税の実施が容易に

→ 大多数の課税対象者の脱税特定は脱税パターンを機械学習させ

AI に任せることで、高所得層の調査に人的資源を集中させる

- 会計検査院/国税庁の調査結果と (翌年以降の) 財務省予算編成の連結強化

- より少ない費用でより効果の高い行政への継続的改善

→ 税の公平性と、税の効率的使用に対する信頼醸成に

# 有権者が財政再建支持に踏み出すために

## (b) 有権者に寄り添った具体的な財政再建案の報告

### ● 欧州の世論調査研究が示す知見

- 世論の支持得難いのは歳出削減か増税か見解不一致 [30, 31, 32]
- 歳出削減か増税かは党派性や属性などで対立
  - 党派性: 右派の方が歳出削減を支持 [33]
  - 資本: 保有資本が多い (/少ない) 人は歳出削減 (/増税) 支持 [34]
  - 年齢: 高齢者は歳出維持のための増税を若者より支持 [35]
- 一方、幅広い支持が得られる政策項目も欧州には存在
  - 税の累進度の引き上げによる歳入増 [36]
  - 公共セクターの雇用に関する歳出削減 [33]

→ 国家間で違いがある可能性もあるため、日本の有権者を対象とする世論調査†に基づく、有権者の選好の公開とその選好に添った具体案の提示は、有権者が直面する不確実性を減らし、同時に、政治信頼の醸成に

# 有権者が財政再建支持に踏み出すために

## (b) 有権者に寄り添った財政再建案の報告

(補) 政策パッケージの世論調査方法: コンジョイント分析†

→ 財政改革案を構成する各政策項目について、

有権者の (i) 選好と (ii) 重視する度合いを定量分析できる

[これから15組の財政改革案を示します。好ましい方を選択ください。]

	財政改革案A	財政改革案B
保育園支援		
中等高等教育費支援		
高齢者の医療負担割合		
高齢者以外の医療負担割合	現状維持	現状維持
国民年金	・	・
国民年金の保険料	X%拡大	X%拡大
大企業の法人税		
中小企業の法人税	・	・
低所得者の所得税	X%縮小	X%縮小
中所得者の所得税		
高所得者の所得税		
消費税		
...		

あなたは財政改革案A、Bのどちらを選びますか？

# 有権者が財政再建支持に踏み出すために

## (c) 有権者に示した財政再建案が予定通り達成されたという報告

- 財政赤字縮小への支持獲得は赤字縮小計画への信頼が不可欠

### (例) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」<sup>7</sup>

- 良い点: 中長期的に PB を黒字化する方向性を「見える化」
- 改善点: ぎりぎり達成できる目標値よりも、余裕をもって達成できる目標値に

... 有権者が想定する「普通の景気」水準も下がっているため、以前のように目標値を高く設定する必要性は減少

→ 目標(以上)の達成実績を着実に重ねることが信頼醸成に

<sup>7</sup>内閣府令和 6 年 1 月 22 日公表資料 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/r6chuuchouki1.pdf> (2-3 頁)

# まとめ

## 日本が直面している問題:

多くの有権者が政府の財政赤字を改善すべきと思っているにもかかわらず、「今」の「具体的」な行動になかなか繋がらない

- なぜ財政再建に踏み出すのは「今だ」と思いづらいのか？
  - (1) 財政赤字の臨界と再建に関する情報不足
  - (2) 有権者が抱く政治不信
  - (3) 財政赤字の深刻度の認識共有による認知バイアス
  - (4) 「普通の景気」認識を巡る世代差
- 有権者が財政再建支持に踏み出すために何ができるか？
  - (a) 昨年よりも脱税/政府の無駄遣いが減ったという報告
  - (b) 有権者に寄り添った具体的な財政再建案の報告
  - (c) 有権者に示した財政再建案が予定通り達成されたという報告

# Reference I

- [1] 浩一郎 有利. 令和 5 年度補正予算及び令和 6 年度予算について. ファイナンス, 令和 6 年 2 月:8–13, 2024.
- [2] Allan H Meltzer and Scott F Richard. A rational theory of the size of government. *Journal of Political Economy*, 89(5):914–927, 1981.
- [3] Alberto Alesina and Guido Tabellini. Bureaucrats or politicians? part i: a single policy task. *American Economic Review*, 97(1):169–179, 2007.
- [4] William D Nordhaus. The political business cycle. *The review of economic studies*, 42(2):169–190, 1975.
- [5] Alberto Alesina, Nouriel Roubini, and Gerald D Cohen. *Political cycles and the macroeconomy*. MIT press, Cambridge, Mass., 1997.
- [6] Tobias Hagen. Estimating the effect of parliamentary elections on primary budget deficits in oecd countries. *Economics Bulletin*, 8(8):1–5, 2007.
- [7] Adi Brender and Allan Drazen. How do budget deficits and economic growth affect reelection prospects? evidence from a large panel of countries. *American Economic Review*, 98(5):2203–2220, 2008.
- [8] Sam Peltzman. Voters as fiscal conservatives. *The Quarterly Journal of Economics*, 107(2):327–361, 1992.
- [9] Alberto Alesina, Roberto Perotti, José Tavares, Maurice Obstfeld, and Barry Eichengreen. The political economy of fiscal adjustments. *Brookings Papers on Economic Activity*, 1998(1):197–266, 1998.



# Reference II

- [10] Adi Brender. The effect of fiscal performance on local government election results in israel: 1989–1998. *Journal of Public Economics*, 87(9-10):2187–2205, 2003.
- [11] Paulo Roberto Arvate, George Avelino, José Tavares, et al. Budget deficits and reelection prospects: voters as fiscal conservatives in a new democracy. *Economic Letters*, 102(2):125–127, 2009.
- [12] Kentaro Fukumoto, Yusaku Horiuchi, and Shoichiro Tanaka. Treated politicians, treated voters: A natural experiment on political budget cycles. *Electoral Studies*, 67:102206, 2020.
- [13] Daiki Kishishita and Tomoko Matsumoto. Self-benefits, fiscal risk, and political support for the social security system. *Available at SSRN 4433915*, 2023.
- [14] Frank Knight. *Risk, Uncertainty and Profit*. Houghton-Mifflin, Boston, 1921.
- [15] James M Buchanan and Richard E Wagner. *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*. Academic Press, New York, NY, 1977.
- [16] Konstantin Kashin, Gary King, and Samir Soneji. Systematic bias and nontransparency in us social security administration forecasts. *Journal of Economic Perspectives*, 29(2):239–258, 2015.
- [17] Thomas J Rudolph and Jillian Evans. Political trust, ideology, and public support for government spending. *American Journal of Political Science*, 49(3):660–671, 2005.
- [18] Thomas J Rudolph. Political trust, ideology, and public support for tax cuts. *Public Opinion Quarterly*, 73(1):144–158, 2009.
- [19] Stefan Svallfors. Government quality, egalitarianism, and attitudes to taxes and social spending: a european comparison. *European Political Science Review*, 5(3):363–380, 2013.

# Reference III

- [20] Erick Lachapelle, Thomas Bergeron, Richard Nadeau, Jean-François Daoust, Ruth Dassonneville, and Éric Bélanger. Citizens' willingness to support new taxes for covid-19 measures and the role of trust. *Politics & Policy*, 49(3):534–565, 2021.
- [21] Barry R Weingast, Kenneth A Shepsle, and Christopher Johnsen. The political economy of benefits and costs: A neoclassical approach to distributive politics. *Journal of Political Economy*, 89(4):642–664, 1981.
- [22] Ludger Schuknecht. Political business cycles and fiscal policies in developing countries. *kyklos*, 49(2):155–170, 1996.
- [23] Martin Gilens and Benjamin I Page. Testing theories of american politics: Elites, interest groups, and average citizens. *Perspectives on Politics*, 12(3):564–581, 2014.
- [24] Guido Tabellini and Alberto Alesina. Voting on the budget deficit. *The American Economic Review*, 80(1):37–49, 1990.
- [25] Amos Tversky and Daniel Kahneman. The framing of decisions and the psychology of choice. *Science*, 211(4481):453–458, 1981.
- [26] Kenneth McElwain, Tomoko Matsumoto, Kensuke Okada, and Junko Kato. Deflation and government approval. *Paper presented at the 2017 annual meeting of the American Political Science Association*, 2017.
- [27] James E Alt and David Dreyer Lassen. Transparency, political polarization, and political budget cycles in oecd countries. *American Journal of Political Science*, 50(3):530–550, 2006.

# Reference IV

- [28] James Alm. Tax evasion, technology, and inequality. *Economics of Governance*, 22(4):321–343, 2021.
- [29] Olivier Jacques and Lukas Haffert. Are governments paying a price for austerity? fiscal consolidations reduce government approval. *European Political Science Review*, 13(2):189–207, 2021.
- [30] Evelyne Hübscher, Thomas Sattler, and Markus Wagner. Voter responses to fiscal austerity. *British Journal of Political Science*, 51(4):1751–1760, 2021.
- [31] Alberto Alesina, Carlo Favero, and Francesco Giavazzi. Effects of austerity: Expenditure-and tax-based approaches. *Journal of Economic Perspectives*, 33(2):141–162, 2019.
- [32] Kirk Bansak, Michael M. Bechtel, and Yotam Margalit. Why austerity? the mass politics of a contested policy. *American Political Science Review*, 115(2):486–505, 2021.
- [33] Todd Donovan and Shaun Bowler. Who wants to raise taxes? *Political Research Quarterly*, 75(1):35–46, 2022.
- [34] Lucy Barnes, Jack Blumenau, and Benjamin E Lauderdale. Measuring attitudes toward public spending using a multivariate tax summary experiment. *American Journal of Political Science*, 66(1):205–221, 2022.
- [35] Björn Bremer and Reto Bürgisser. Do citizens care about government debt? evidence from survey experiments on budgetary priorities. *European Journal of Political Research*, 62(1):239–263, 2023.